

佐伯民報

2015年

10月3日
第133号
日本共産党
佐伯支部

ひびいて悩まずお気軽に相談を
日本共産党 **無料法律相談**
毎月第2日曜 午後4時

西部地区事務所
37 - 0171

相談の予約は
大畑美紀
74-2310

9月議会報告

9月8～25日



条例改正

国のマイナンバー制度導入により 個人情報保護条例改正 制度には問題あり



大畑美紀前市議

17年10月5日、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」が施行されることに伴い、市の条例を改正するものです。

日本共産党市議団植木京子議員は、マイナンバー制度の問題点を指摘して、条例改正に反対しました。賛成多数で可決されました。

国会質問で明らかになった4つのリスク

- 情報漏えいを100%防ぐシステムは不可能。意図的に情報を盗み売る人がいる。
- 一度漏れた情報は流通売買され取り返しがつかなくなる。
- 情報は蓄積されればされるほど価値が高まり、攻撃されやすくなる。

マイナンバー制度とは？

「マイナンバー制度」（共通番号制度）とは、住民登録をしている国民一人ひとりに12桁の特定の番号「個人番号」をつけ、さまざまな機関や事業所などに散在するさまざまな国民の個人情報をも個人番号によって結びつけ、管理・利用できるようにするものです。会社などは源泉徴収などの書類に個人番号を記載して提出する必要があり。管理される個人情報は、社会保障、税、被災者支援の三分野の98行政事務です。

住民ネットとの違いは？

住民票コードは民間で利用されない。システムで住民票コードに結び付けられている個人情報は、氏名、生年月日、性別、住所の四情報に限定されている。番号制度の方は、民間でもひろく番号が使用され、量的にも質的にもくらべものになりません。危険性が飛躍的に高まります。

マイナンバーが使われる？

10月から、住民票がすべての人に個人番号を通知する「通知カード」の発送が開始されます。

28年1月から、国民には確定申告書類や健康保険の被扶養者属などにマイナンバーを記載することが義務づけられます。希望者には、顔写真とICチップが入った「個人番号カード」も交付されます。番号流出で悪用されないよう、記載番号を紛失したり盗まれたりしないよう保管する必要があります。政府は「各種行政手続き等の手間が省けて便利になる」といいますが、市民生活上のメリットはほとんど感じられないのでは？

悪用される危険は？

取得率5%程度の住民カードでも、不正取得やカード偽造、なりすまし詐欺等の犯罪が頻発し、防止策といえどもこの状態に陥っています。危険は避けられません。

導入・維持にかかる経費は？

ネットワークシステムの初期費用は、住民ネットが約390億円だったのに対し、番号制では約3000億円、年間経費に約300億円、民間事業者の負担を含めると1兆円ともいわれます。新たなシステムへの対応・費用負担は中小企業の経営を圧迫します。

国家にすべてを管理されるのでは？

国民の所得・資産をもらさず把握する仕組みをつくり徴税を強化、社会保障を抑制するねらいがみえます。

警察・公安への情報提供はノーチェックです。

外国の制度は？

共通番号制を採用している国は、アメリカ、韓国、スウェーデン、カナダ、オランダ、マレーシア、シンガポール等です。一方でドイツ、フランス、イギリス、オーストラリアなどのように、共通番号制は市民的自由の抑圧、国民のプライバシーを侵害する危険性、不正利用の危険性を高めるといふ観点から、分野別番号を維持し、共通番号を利用した情報提供を行える仕組みはつくりたくない、行わない、廃止している国もあります。

市議補欠選挙

10月18日投票



宮島の歴史 景観を守る 条例制定

廿日市市伝統的建造物 群保存地区保存条例

宮島の歴史的まちなみを保存、復元継承することを目的としています。「伝統的建造物群保存地区」を市が指定し、保全計画を定めます。

文化財保護法による制度で、全国では27年7月8日現在、90市町村110地区が指定されています。県内では呉市御手洗、竹原市竹原地区があります。

10月11日告示18日投票で、市長選挙にあわせて市議会議員補欠選挙が行われます。くらしに直結した大事な選挙です。投票に行きましょう。

12月定例会は、12月1日(火)開会予定です。

一般会計補正予算

主なもの

計画調査事業 71万6千円

新税導入検討委員会委員報酬費・事務費

以前、検討されたものの導入は見送られた、宮島の入島税について、あらためて検討するための委員会を設けるものです。

交通安全（防犯）カメラ設置業務委託料 250万円

ゆめタウンオープンにより交通量が増えたため、交通安全対策として、周辺4箇所の交差点に防犯カメラを設置するものです。管理費用も含まれています。「ゆめタウンに費用負担を求めるべきでは」との質疑に「通勤通学等の交通量もあり、どこまでゆめタウンに求められるか明らかでない。（求めない）」と答弁。

普通河川江尻川災害復旧工事 300万円

8月の大雨により、一部護岸が崩壊した江尻川の復旧工事です。

市長選挙事業 251万千円

10月18日執行の市長・市議補欠選挙で、ゆめタウンに期日前投票所を設置するための費用です。「他のショッピングセンターとも交渉したが、場所の確保が難しいとのことだった。」と説明。

昭北7号線外道路維持工事 2400万円

ASTCアジアトライアスロン大会のコースとなる道路の補修です。

学校給食施設整備事業 336万1千円

地質調査事業

大野学校給食センターをDBO方式()で整備するため、建設予定地の地質調査を行うものです。一般の工事では、設計後、地質調査をしますが、DBO方式のため、設計の前に市が地質調査を行います。

DBO方式は、設計・建設・管理・運営をまとめて民間事業者に発注するものです。

地質調査事業費を削除する修正案が出されました
DBO方式を前提とした地質調査は認められないとして、地質調査事業費を削除する修正案が提出されました。

提案理由要旨 山本議員、「コスト優先のDBO方式では食育が保証されない可能性がある。直営も検討すべきであり、議論が不十分である。従ってDBO方式を前提とした地質調査は認められない」
修正案は賛成少数で否決され、原案は賛成多数で可決されました。

修正案に賛成

山本・石塚・徳原・角田・植木議員

修正案否決後、原案に反対

植木・石塚・角田議員

安全保障関連法の廃止を求める意見書

賛成少数で不採択に

発議者は高橋みさ子（成蹊会）・植木京子（日本共産党市議団）・小泉敏信（フォーラム21）議員です。高橋議員が提案説明をしました。賛成は発議者の3人と広畑裕一郎（フォーラム21）・井上佐智子（新政クラブ）・三分一博史（フォーラム21）議員の計6人でした。賛成少数で不採択になりました。

賛成討論要旨

植木議員 「日本が攻撃をうけていないのに、米国がおこす戦争に協力し、自衛隊が従来は行かないとされてきた戦闘地域にまで行って軍事支援を行えるようになる。憲法学者の大半、歴代内閣法制局長官、元最高裁判所長官等が指摘するように憲法違反である。多くの広範な国民が反対の声を上げている。日本を再び戦争する国にしてはならない。」

広畑議員 「戦後の日本の安全保障政策を大きく転換するものである。世論調査でも約8割の方が審議不十分とし、6割の方が憲法違反だとしている。審議が進むにつれ反対が増えている。国民の大多数に理解される安全保障のあり方を構築すべきである。」

反対討論要旨

大崎議員（公明党）「国会で十分時間をかけて議論をし、与党は粘り強く審議に応じた。国民を最終的に守るのは憲法学者ではない。憲法改正ではなく、解釈変更にとどめたため、今後は憲法9条が抑止力になる。自衛隊の安全確保策も盛り込まれている。これは戦争防止法である。」

角田議員（クラブ進風）「憲法学者には判断の権利はない。唯一あるのが最高裁判所である。日米安保反対の時、PKO法の時など、「戦争法案」と名づけて常に国民をだましてきた。一国平和主義ではいけない。」

安保法制採決に抗議する意見書が採択されています。

庄原三次市議会

三次市議会は9月29日、参院での安保法制採決に抗議する意見書を賛成多数で可決しました。三次市は市議13人が中心になり、「安保法制に反対する三次議員連」を結成し活動しています。

庄原市議会でも9月30日、採決強行に抗議する意見書を賛成多数で可決しました。庄原市では、7月に市議19人や市民団体が「ストップ！ 安保法制 庄原市民の会」を結成、署名などの活動を続け、参院での採決後は抗議の座り込みをしています。

全国各地で反対集会、デモ
が取り組まれています



街頭で訴える大畑美紀前市議

憲法9条は世界への約束

子どもたちの未来に平和
を手わたしましょう



ストップ!
戦争できる国づくり